

2009年3月

1. 内政

- ・ 6日、ベイラ市において、デイビス・シマンゴ・ベイラ市長を党首とする、新党モザンビーク民主運動 (Movimento Democrático de Mocambique、MDM) が発足した。また、月末には MDM はナンブラ州においても事務局を開設し、レナモ同州委員会の要職にあったマリア・アルビーノをはじめ、レナモからの離党者が MDM に加わっている。

- ・ 9日、レナモ党はナンブラ市で開催された委員会において、マリア・モレノ党院内総務とエドゥアルド・ナンブレッテ党スポークスマンの役職停止を決定した。後任には、ヴィアナ・マガリャエスが院内総務に、ジョゼ・マンテイガスがスポークスマンに任命された。ヴィアナ・マガリャエスはこれまで、国会第2副議長を務めていたが、今回の人事異動により、ヴィセンテ・ウルル議員が同副議長職を務めることとなる。

- ・ 10日、フレリモはフレリモ・ソファアラ州委員長のロウレンソ・ブリャ（昨年のベイラ市長選挙でデイビス・シマンゴに敗退）を解任。州委員の人事を刷新するためのプロセスを開始した。

- ・ 11日、第10回通常国会が開会。マヌエル・トメ・フレリモ院内総務は昨年の地方自治体選挙での圧勝に言及し、本年の議会選挙でも勝利を確信している旨述べた。一方、ヴィアナ・マガリャエス・レナモ院内総務は選挙制度の是正を訴えた。

- ・ 16日、ザンベジ大学 (UniZambeze) (本部ベイラ市、ルリオ大学に次ぎ国立大学で3番目の規模) が開講。約500名の学生が受講。当初2月開講予定であったが諸事情により、延期されていた。

- ・ 17日、第13回国家交通会議が開催。モザンビーク警察は交通警察の各レベルをマプトにて召集し、賄賂等汚職対策強化を訴えた。

- ・ 17日、閣議において、モザンビーク郵便公社、モザンビーク空港公社のCEO人事刷新を決定した。それぞれ、マリア・アンジェリア・ディマスに代わりルイス・ジョゼ・レゴが、ディオディーノ・カンバザに代わりマヌエル・フェルナンド・ヴェテラーノが新CEOに就任した。

- ・ 25日、保健省は、全国の39,735人の結核患者のうち、23,841人がHIV/AIDSに感染していると発表。

- ・ 26日、議会において、ザカリアス公共事業住宅大臣は、国民の55%が衛生的な水へのアクセスを確保するという政府5カ年計画の目標を本年末までに達成すると誓った。特に、ナンブラ及びザンベジア州については、人口の40%が集中しており、給水率も各々36.1%、37.5%と最も低いため重点を置く旨述べた。

べた。また、「ザ」大臣は、同議会において、ソファラ州及びザンベジア州を繋ぐザンベジ川橋梁建設について、本年 9 月までに終了する見込みであると述べた。

- ・ クエレネイア企画開発大臣は、国会において地方イニシアチブ投資予算（OIIIL）導入の成果を強調した。同大臣によると、2006 年の OIIIL 導入以降、毎年 7 百万メティカル（約 28 万ドル）が全 128 郡に給付され、これまでに約 2 万 6 千の食糧増産や雇用創出事業に活用され、10 万 8 千の新規雇用（パートを含む）を創出した。

2. 外交

- ・ 2 日、ゲブーザ大統領は、マプトにて、ニーノ・ヴィエイラ・ギニア・ビサウ大統領の殺害に対し、追悼の意を表した。

- ・ 7 日、シサノ前大統領は、AU のミッションのもと、マラウイを訪問。5 月 19 日に予定されているマラウイ大統領選挙に関連し、主要三党首会談に参加。

- ・ 10 日－12 日、パロイ外務協力大臣は、デンマーク・コペンハーゲンにおいて、第 8 回北欧アフリカ外務大臣会合に参加。アフリカ諸国からは、「モ」の他、南ア、ボツワナ、レソト、タンザニア、ガーナ、ベナン、ナイジェリア、マリ、セネガルが出席。北欧からは、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンが出席。

- ・ 13 日－15 日、ラウル・ドミンゴス PDD 党首はアフリカ・リベラル・ネットワーク（ALN）の執行委員会に出席のため、ダカールを訪問。ドミンゴス党首は ALN の副議長を務める。

- ・ 17 日－20 日、エレナ・タイポ労働大臣は、ポルトガル・ミーニョにて、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）第 9 回労働・社会問題閣僚会合に参加。

- ・ 19 日、ゲブーザ大統領は、スワジランド・ムババーネにて SADC トロイカ特別会合に参加。マダガスカル情勢につき討議し、ラジオリナ政権への制裁可能性につき確認した。

- ・ 21 日－22 日、パロイ外務協力大臣はボツワナにて、TICAD 閣僚級フォローアップ会合に参加。

- ・ 23 日－24 日、御法川外務大臣政務官が、モザンビークを訪問。

- ・ 24 日－26 日、クウェンティン・ブライス豪州総督が「モ」を公式訪問。大統領主催晩餐会、モザール訪問等日程をこなした。公式訪問にあわせて、豪州によるアフリカ人奨学生増加等が発表された。

- ・ 25 日、フェルナンド商工大臣と「モ」経済ミッションは米国ワシントンを訪ねる。今回訪問は 2006 年に締結された貿易投資枠組協定（Trade Investment Framework Agreement）を強化するもの。両国の貿易は 2008 年には 2 億 2 千 9

百万ドルとなり、増加している。

- ・ 26日、アブドゥル・ラザク鉱物資源副大臣は、天然資源産業・社会責任国際会議の閉会式において、SADC 諸国は鉱物資源産業における法制度を強調して整備・運用するべく作業中である旨述べた。
- ・ 30日、ゲブーザ大統領はスワジランド・ムババーネにて、SADC 特別首脳会議に参加。ジンバブエ問題等に関し討議した。

3. 経済

- ・ 2日、ビアス鉱物資源大臣は、同省の人事異動を行い、エドゥワルド・アレシャンドレを鉱山局長へ、ベンジャミン・シレンジェを企画開発局長に、またファティマ・モマデを大臣補佐官に任命した。
- ・ 3日、「モ」政府は世界金融危機に対処するために、省庁横断的なワーキング・グループ国際金融情勢ウォッチグループ（GASI）の設置を決定した。（往電第250号）
- ・ 5日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、「アフリカ・エネルギー開発会議：代替燃料としてのバイオ燃料」において、金融危機が「モ」における大小のエネルギー開発プロジェクトに全く否定的な影響を与えていない旨発言した。また、バイオ燃料に関し、政府として政策決定の省内で最終調整段階にあり、間もなく閣議に提出される予定と述べた。
- ・ 5日、ビアス鉱物資源大臣は、警察、歳入庁と協力のもと、マプトにて鉱物資源違法採取に関するセミナーを開催。セミナーではニアサ州マヴァゴ郡からルビー等の宝石が違法採取され欧州、アジア向けに輸出されている事実が公表された。
- ・ 9日、フェルナンド歳入庁長官は中小規模企業主税（ISPC）の導入を発表。対象は年商10万ドル以下の企業主で、所得税、付加価値税（IVA）の代わりに、同税を支払うことが選択可能で、所得税、IVAよりも税金は安くなる。他方、収税システムの簡易化と、徴収先の増加により、昨年より18%の増収が見込んでいる。
- ・ 9日、シャン財務大臣は、「モ」は10億6千万ドル（輸入代金の5ヶ月分）の外貨準備高を有し、国際金融危機に対抗する能力があると発表した。
- ・ 13日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、ペイラ港において、7機の石油（天然ガス）貯蔵庫の起工式に出席。同事業は「モ」石油公社（Petromoc）とPumaの協力の下、総事業費40百万ドル、雇用400人で、各貯蔵庫は1万1千立方メートル。
- ・ 13日、労働省はモザール・アルミ精錬社の集団解雇が労働法に抵触していると非難。

- ・ 23日、ディオゴ首相は、マプトにて、モザンビーク・エコノミスト協会主催の会議に出席し、金融危機の影響が「モ」経済に現れてきていると述べた。「ディ」首相は、アルミ価格の下落、マプト国際空港における国際線利用者の25%低下等につき述べるとともに、「モ」経済の72%が、輸出入等の対外要因に依存しており、2009年の経済成長率は6%前後になる見込みと発表した。
- ・ 25日、ディオゴ首相は、国会の質疑において、「モ」GDPが過去4年間で1290億メティカル（約50億ドル、2005）から2350億メティカル（約90億ドル、2008）に上昇したと述べた。また、クエレネイア企画開発大臣は、一人当たりGDPは2008年には473ドルに上昇したと発表した。
- ・ 26日、ジャイメ・イメデ・エネルギー副大臣は、マニカ州において、英SunBiofuels社の大規模ジャトロファ農場を訪問。同社は2006年にゴンドラ地区で5,000ヘクタールの土地を確保し、本年1月からジャトロファの栽培を開始、最終的には2,775ヘクタールの農地にする予定。同社はロンドンEEA Fund Managementから10億ドルの資金協力を受け、ジャトロファの栽培からバイオ燃料製造までを一貫して行う。
- ・ 6万立法メートル規模の燃料貯蔵庫がマプト近郊のマトーラに建設される予定。「モ」港湾鉄道公社（CFM）とノルウェー企業Odfjellによる45百万ドルのプロジェクト。同プロジェクトはゲブーザ大統領がオランダ、ノルウェーを訪問した際に、企業を誘致した結果実現した。
- ・ 歳入庁の発表によれば、南ア国境、レサノ・ガルシアにおけるワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）の建設が遅れている。本件に関し、近日中に両国政府の会合が開かれる予定。OSBPの設置は昨年7月に開始予定であったが、その後の計画変更からも遅延している。2010年の南ア・サッカー・ワールド・カップまでには設置完了の見込み。
- ・ ムシャンガ・カオラ・バッサ水力発電公社（HCB）CEOは、カオラ・バッサ水力発電の変電設備の改修工事の競争入札に向けて準備が佳境に入っていると発表した。総工事費は1億ドル程度になる見込み。
- ・ マプト市において、コンピューター組み立て工場の操業が開始される予定。デスクトップとノート型パソコンが、建国の父エドゥワルド・モンドラーネの名前を取り「Dzowo」（シャンガナ族におけるモンドラーネの愛称）というメーカー名で生産される。科学技術省はSahara社（本社、南ア・ヨハネスブルグ）と協力して同事業を展開する。
- ・ 政府は、エネルギー・セクター5カ年計画を承認。2014年までに国民の25%（5百万人）が国内の送電線により電力供給を受けることが可能になる見込み。現在、電力供給は14%に留まっている。
- ・ 農業省は、「モ」国内において、2008年トウモロコシが豊作につき、7

万 5 千トンの余剰が出ていると発表。技術革新による増産が成功したことが一
要因として挙げられるが、輸送インフラの未整備により、各地域に十分には分
配されておらず、北部ナンプラ市等ではトウモロコシの消費者価格が上昇して
いる。

- ・ ナンプレッテ・エネルギー大臣は、ムパンダ・ンクワ・ダム建設を「モ」
政府として継続していく旨発表した。環境団体は同ダムの建設が環境に大きな
影響を与えると警鐘を鳴らしている。

- ・ 中国は、2007 年における対モザンビーク直接投資国としては第 6 位であ
ったが、2008 年では第 2 位となった。

テテ州モアティーゼ炭鉱周辺関連

- ・ 13 日、テテ州モアティーゼのカパンガ、ベンガ両地区において、
Riversdale 社により、スクール・バス 2 台が供与された。Riversdale 社は同地
区で炭鉱開発を進めており、本件を社会貢献事業の一環としている。

- ・ 19 日、Riversdale 社はモアティーゼ、ベンガ地区の石炭に関する事前
調査の結果を発表。同地区の石炭が高品質である旨発表した。

- ・ 27 日、ゲブーザ大統領は、テテ州モアティーゼにおいて、ヴァーレ社の
モアティーゼ炭鉱プロジェクトの起工式に出席。アグネリ・ヴァーレ社社長は
同プロジェクトが 2,500 人（90%は「モ」人）の雇用を創出する旨述べた。13
億ドル、11 百万トンの年間生産量が予定されている。また、「ゲ」大統領は、ヘ
リコプターでモアティーゼ上空から地域住民の移住予定地等を視察。移住は
1,100 世帯に及び 7 月までには開始される見込み。

- ・ ビアス鉱物資源大臣は、モアティーゼ炭鉱（ヴァーレ社）における労働
者の待遇改善を求めよう発表した。州労働局は同炭鉱では、鉱山法に規定さ
れている鉱山労働者の衛生・安全面への配慮が十分ではないとしている。

- ・ 鉱物資源省は、Coal India, Ltd とのテテ州モアティーゼの鉱区におけ
る石炭の採掘生産のコンセッション契約につき発表した。鉱区は 200 平方キロ、
5~10 億トンの埋蔵量が見込まれている。

4. 経済協力

(1) 科学技術・教育

- ・ 13 日、科学技術省は、インド企業（Jaguar Overseas Limited）との間で、
マニサ郡南部において、総額 25 百万ドルの借款による科学技術パークの建設計
画につき署名。建設は 3 ヶ月後に開始予定で、2 年以内に完成予定。科学技術パ
ークには、ビジネス技術インキュベーターが設立される予定。マシング科学技
術大臣によると、ICT のスキルアップを図ることで ICT 産業開発を図るの

が目的。

- ・ ブラジルは、技術職業総合訓練センターの建設及び機材供与に 5 百万ドル支援すると発表。なお、同センターの教員養成のため、労働省の技官 12 名が、1 年間ブラジルにて研修を受講する予定。

(2) 地雷除去

- ・ 4 日、マプトにて行われた反地雷ドナー会合において、バロイ外務協力大臣は、地雷除去及び「モ」経済開発セクター支援パートナーに対し、地雷除去セクターの管理・技術能力強化への支援確保に尽力するよう訴えた。右の会合において、2008 年度地雷除去活動報告及び 2009-2014 の課題について協議が行われた。

(3) 援助協調

- ・ 当国政府と一般財政支援ドナーグループ 19 カ国・機関 (G19) との間で、一般財政支援を向こう 5 年間継続する旨記した 2009-2014 年一般財政支援覚書が署名された。

- ・ カナダ政府は、2006-2011 年第 2 次公共セクター改革のためのコモンファンドに 7.5 百万米ドルの支援を行うことを決定。

- ・ スウェーデン政府は、2009-2012 年の 3 年間で 169.4 百ドルの一般財政支援を行うことを決定。

- ・ 23 日付オ・パイッシュ紙面において、シャン財務大臣は、国際金融危機下においても、プログラム支援ドナーによる一般財政支援金の拠出に影響はなく、毎月の予算執行も通常通り行われていることを明らかにした。

(4) 災害対策

- ・ ニアサ州アンバにおいて数日間降り続けた豪雨により、現時点において約 1,250 世帯家族が避難する洪水が発生している。氾濫した河川は、ムエンダ、ナムティンブア、ルーリオの 3 河川で、ニアサ州メカニエーラ郡～ナンプラ州マレマ郡間の道路が不通。

(5) 環境・水

- ・ 5 日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、マプトにて開催中の「アフリカ・エネルギー開発会議：代替燃料としてのバイオ燃料」において、「モ」政府はクリーン開発メカニズムにおける炭素税の活用を計画していることを明らかにした。「ナ」大臣によると、現在のところ同国で排出権取引に参加している企業はモザンビーク・セメント (Cimentos de Mocambique) 社のみ。

- ・ 27日、瀬川駐モザンビーク大使は、平成20年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「マプト州マトーラ市マトラ・ガレ井戸建設計画」の引渡式に出席した。

- ・ 30日、マプトにて行われた水資源セミナーにおいて、アルフェレス国家水利局長は国際河川の上流域における水需要の増加により、下流に位置するモザンビークにおける河川の流量が減少傾向にあり、特にインコマティ川の流れるモザンビーク南部において深刻な影響を及ぼしているとコメントした。

- ・ マニカ州で行われた世界水の日記念式典において、UNICEFとEUの支援プログラムが発表された。右プログラムの実施期間は4年間で、2010年までにソファラ、ザンベジア2州の5市、4郡の計15万人が飲料水へのアクセスを、また計25,000世帯家族、生徒45,000人が便所等へのアクセスを得る。

(6) 軍事協力

- ・ 26日、フィリペ・ニュッシ国防大臣は、ブラジルのネルソン・ジョビン国防大臣との間で、「モ」における平和維持軍の形成協力支援につき署名を行った。60日以内にブラジル軍は「モ」国入りし、訓練が開始する予定。また、同協力の下、P27機が無償で供与されるほか、パイロットの訓練も行われる。

(7) 保健

- ・ 24日の世界結核デーに、米大は声明を発表。同声明によれば、米政府はモザンビークにおける結核対策事業に毎年約4百万ドルを拠出しており、同支援は、AIDS救済のための大統領緊急計画(PEPFAR)より拠出されている。

- ・ 26日、平成20年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「マプト州ボアネ郡アンブロジオ保健所建設支援計画」の起工式が実施された。

(8) ガバナンス

- ・ 13日、歳入庁はUNIDOとの間で、歳入庁のキャパシティ・ディベロップメントに係る総額858,500ユーロ(1.1百万ドル)の支援に係る署名を行った。同支援は、2008年にモザンビーク及びEUの間での合意に基づいており、UNIDOの技術支援により、ビジネス・投資環境の改善を図る。

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。